

令和7年度事務事業評価及び特定分野評価 町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	自己評価		一次評価		二次評価		評価結果を踏まえた所管課の対応案	町の最終方針	
					区分	今後の方向性	区分	今後の方向性に係る意見等	区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
1	事務事業	総務課	友好都市交流事業費	良好に実施できている	現状維持	引き続き、立科町と教育、スポーツ、文化、産業等の多様な分野での交流を促進するため、宿泊助成制度をはじめとする相互交流を実施していくが、法令改正など時代の変化に伴う課題もあることから、新たな手法や本事業のあり方の研究も行ってまいりたい。	改善	現在実施しているバスツアーは、運転員の確保が難しくなっていることなどから、友好都市との交流について、より多くの町民が交流できるような新たな手法や都市間連携のあり方について研究するものとする。	現状維持	引き続き本事業を実施しつつ、本事業によって両町の相互理解や交流意識の醸成がどの程度図られているか、アンケート等を実施し、エビデンスを収集したうえで、必要に応じて事業内容の整理・見直しを検討していただきたい。	引き続き事業を実施するとともに、両町住民の相互理解や交流意識について、事業を実施する中で把握に努め、より有効な交流の手法について研究していく。	現状維持	引き続き事業を実施するとともに、両町住民の相互理解や交流意識について、事業を実施する中で把握に努め、必要に応じて事業内容の整理・見直しを検討する。
2	事務事業	住民協働課	平和行政事業費	良好に実施できている	現状維持	引き続き、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるために、パネル展をはじめとする平和事業を実施していくが、中学校においては、パネル展を実施するだけでなく、総合授業等での活用も検討してもらおうと呼びかけることで、より多くの中学生への普及啓発を行ってまいりたい。	現状維持	担当課の方向性のとおりとし、引き続き事業を実施する。 なお、戦争経験者が急減する現代において、戦争体験の継承問題が深刻化していることから、戦争の悲惨さや平和の尊さについて、若い世代に語り継ぐ方策を研究するものとする。			引き続き事業を実施するとともに、節目の年には、事業を拡大するなど、より多くの若い世代へ普及啓発出来るよう努める。	現状維持	引き続き事業を実施するとともに、若い世代への普及啓発案について、検討する。
3	補助金・交付金	福祉支援課	母子・父子家庭生活援助費助成	廃止も含めた検討が必要	改善	ファミリーサポート事業も同様のサービスであるため、補助対象とするなど、事業の見直しを図りたい。	改善	本事業は、平成26年度に事務事業評価を受け、補助対象を父子家庭から母子・父子家庭に拡充したところがあるが、以降の利用も少ないことから、ファミリーサポート事業の目的や対象年齢等について、擦り合わせを行ったうえで補助対象とすることを検討しつつ、より効果的・効率的な事業となるよう総合的に事業の見直しを行うものとする。			ファミリーサポート事業を補助対象とするため、令和7年度において、所管課である子育て支援課と調整し、利用料金に対する補助額や利用限度の設定について研究を行ったうえで、令和8年度から制度を改正して実施する。	改善	ファミリーサポート事業を補助対象とするよう、担当課と調整するとともに、より効果的・効率的な事業となるよう、総合的に事業の見直しを行う。
4	補助金・交付金	子育て支援課	新婚生活支援補助金	改善すべき点がある	現状維持	現行の制度を引き続き運用し、若い世代への経済的支援に努める。	現状維持	担当課の方向性のとおりとし、引き続き事業を実施する。 なお、本事業は制度を開始した平成29年度以降、所得制限や補助額を複数回見直していることから、今後も近隣自治体や先進自治体との比較を行い、定期的に補助金の見直しを検討するなど、引き続き若い世代への経済的支援に努めるものとする。	現状維持	引き続き事業を実施しつつ、子育て支援や定住促進は町の重点施策であることを踏まえ、より多くの方が本補助制度を活用し、少子化対策の強化に資するよう、制度の効果的な周知方法や町独自の上乗せ補助などについて、研究・検討をしていただきたい。	引き続き事業を実施するとともに、制度の効果的な周知方法について、若い世代の目に多く触れるよう発信媒体の工夫等一層の検討を重ねていく。 また、町独自の上乗せ補助については、他の子育て世代への支援策とのバランスを鑑みながら研究を進めていく。	現状維持	引き続き事業を実施するとともに、制度の効果的な周知方法を検討する。また、町独自の上乗せ補助については、他の子育て世代への支援策とのバランスを鑑みながら研究する。
5	事務事業	健康推進課	带状疱疹ワクチン接種事業費	良好に実施できている	縮小	近隣自治体の動向を踏まえつつ、任意接種の一部助成の縮小等について、時期や内容を検討する。	縮小	担当課の方向性のとおりとし、令和7年度から65歳以上の方は定期接種の対象となり、定期接種の対象者については、任意接種の必要性が薄れることから、近隣自治体の動向や令和7年度の実績を踏まえ、任意接種助成の縮小等について、時期や内容を検討するものとする。			同じ厚木医師会管内の厚木市及び清川村の動向や令和7年度の実績を踏まえ、任意接種助成の縮小等について、時期や内容を検討する。	縮小	担当課の方向性のとおり、厚木医師会管内の自治体の動向を確認しつつ、任意接種助成の縮小等について、時期や内容を検討する。

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	自己評価	今後の方向性	一次評価		二次評価		評価結果を踏まえた所管課の対応案	町の最終方針		
					区分		区分	区分	区分	区分		区分		
6	事務事業	高齢介護課	高齢者いきがい対策支援事業費	良好に実施できている	現状維持	実施回数等を増やすのではなく、講座や各種教室を実施する社会教育の分野(生涯学習やスポーツ)等との関係機関と連携し、より効果的な事業展開を検討する。また、機会の創出に留まらず、継続的な社会参加につながるよう、老人クラブ等の高齢者の自主的な活動の場の充実を図る。	現状維持	担当課の方向性のとおりとし、引き続き事業を実施する。また、70周年記念事業として実施した小学生と高齢者との交流事業の取り組み実績等を踏まえ、世代間の交流やeスポーツ等の新しい分野でのより効果的な事業展開を検討するものとする。		引き続き事業を実施するとともに、神奈川工科大学との連携により実施した記念事業について、参加者に好評であったことから、今後、関係機関との連携や地域資源を活用した事業展開を検討するものとする。	現状維持	引き続き事業を実施するとともに、70周年記念事業の実績等を踏まえ、関係機関との連携や地域資源を活用した、より効果的な事業展開を検討する。		
7	事務事業	農政課	畜産振興事業費	良好に実施できている	現状維持	当面は現状維持とするが、畜産農家数が今後も減少する場合には、改めて事業の見直しを図るものとする。	改善	本事業は、平成28年度に事務事業評価を受け、一部の補助金を廃止し、畜産振興に対する経費に対して助成する補助金に再構築したところであるが、令和5年度から当該補助金は活用されていない状況にあり、畜産農家数が減少傾向にあるなか、本事業をより効果的・効率的なものとするため、事業を見直しのものとする。	改善	農業者団体等による畜産振興に資する活動を支援するため、本事業における補助率見直しや、畜産会の意見を確認した上で、より発展性のある補助制度への見直しを検討するなど、事業を改善していただきたい。	改善	令和7年度中に課題等の整理を行い、令和8年度の総会等で畜産会から意見の聴取を行い、会員の実情に即した制度を構築した上で、令和9年度予算に反映する。	改善	本事業がより畜産振興に寄与するものとなるよう、現状の課題等の整理を行い、より発展性のある補助制度への見直しを検討するものとする。
8	補助金・交付金	道路課	急傾斜地安全対策工事等補助金	改善すべき点がある	現状維持	これまでの実績や相談内容、周辺市町村の同様の制度と比較を行い、制度開始から5年を目途に補助額や補助率等の拡大を図っていききたい。また、住民への周知・啓発をより積極的に行い、制度の利用促進を図りたい。	現状維持	担当課の方向性のとおりとし、引き続き補助金を継続する。なお、本補助金の3カ年の実績値は横ばいであり、いずれも計画値を下回っていることから、より一層の周知・啓発に努めるとともに、これまでの実績や相談内容、周辺市町村との制度比較を基に、本補助金の見直しについて研究するものとする。	改善	本補助金が重要であることは間違いなが、現状では効果的に実施が出来ているとは言えない。いつ発生してもおかしくない災害に備え、土地所有者に本補助金の活用を促すため、分かりやすい資料を作成するとともに、積極的な周知・啓発活動を行うなどの改善をしていただきたい。	改善	これまでの申請内容や制度に対するニーズを踏まえ、倒木被害等の未然防止策を支援する新たな制度構築を検討するとともに、支援内容や申請方法が分かりやすい資料の作成や案内を行うなど、制度利用の拡充を図る。また、添付書類の見直しや省略による申請手続きの負担軽減のほか、相談体制の充実を図るなど利用促進に努める。	改善	これまでの申請内容や制度に対するニーズを踏まえ、新たな制度構築も視野に入れた、総合的な改善を検討するとともに、補助内容や申請方法について、分かりやすい資料を作成し、積極的な周知や相談体制の充実を図るなど、本補助金の利用促進に努めるものとする。
9	イベント	スポーツ・文化振興課	若者たちの音楽祭開催経費	改善すべき点がある	現状維持	将来的には実行委員会が自立して若者たちの音楽祭を開催できるよう、引き続き自主財源確保に努めるとともに、町の負担を削減する。	現状維持	担当課の方向性のとおりとし、引き続き事業を実施する。なお、本事業は県費を活用するため、令和7年度から実行委員に対し、委託料から負担金に切り替えて支出するなど、継続的に若者たちの音楽祭が開催できるよう取り組んでおり、今後もより自立した開催が出来るよう、更なる自主財源の確保策や効率的な実施方法について研究するものとする。		引き続き事業を実施するとともに、将来的には実行委員会が自立して若者たちの音楽祭を開催できるよう、自主財源確保に向けた取り組みや、町の負担の削減策等について、検討を進める。	現状維持	引き続き事業を実施するとともに、より自立した開催ができるよう、自主財源確保に向けた取り組み等について、検討するものとする。		
10	事務事業	消防課	Net119緊急通報システム利用料	良好に実施できている	現状維持	本システムは、稼働率ではなく、有事の際にシステムが適切に機能し、場所を特定できたか否かが評価指標であるため、引き続き訓練を実施し、有事の際に機能を活かせるよう組織体制を維持させる。また、障がい者手帳の取得者には直接通知文を発送し周知をしたが、その他、聴覚や言語に不自由を感じる町民にも本システムを積極的に周知していき、すべての町民が平等に有事に備えることができる環境を整備していく。	改善	本システムの利用には事前登録が必要となっているが、その登録者数は10人程度で横ばいとなっていることから、より多くの聴覚、言語障がい者が有事の際に本システムを活用できるよう、福祉部局と協力し、未登録の対象者に対して導入のサポートを実施するなどの改善をするものとする。		社会福祉協議会が主催するふれあい広場などのイベント時に、対象者や利用方法をまとめたチラシを配布するなど、本システムの普及啓発を行う。	改善	本システムの登録を阻害する要因となっている課題を確認するとともに、より多くの対象者が本システムを活用できるよう、福祉部局と連携し、イベント等に併せて本システムの普及啓発を行うなど、利用促進に向けた取り組みを行う。		